



日本証券業協会  
Japan Securities Dealers Association

## 資料 1-1

地場出し・地場受け規制の廃止に係る  
「協会員の従業員に関する規則」等の一部改正について

2017/5/31 日本証券業協会

# 自主規制規則の見直しに関する提案を踏まえた検討について

◆ 本協会では、平成28年4月19日から5月18日までの間、協会員等に対して「本協会の自主規制規則の見直しに関する提案」の募集を行ったところ、以下の提案が寄せられた。

| 提案事項            | 提案の概要                                                                                                                                                                  |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地場受け・地場出し規制の見直し | <p>コーポレート・ガバナンスの強化策の1つとして、社外取締役を選任しようとしたところ、取引ごとの書面承諾又は取引口座移管に抵抗を覚える役員が存在する。</p> <p>については、社外取締役の選任を進めるため、社外取締役を地場受け・地場出し規制の適用から除外し、代替として、協会や当局への確認書の送付等を条件としてはどうか。</p> |

## 検討計画

「自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ」において、地場受け・地場出し規制の全面的な見直しの方向で検討する。

## 「地場出し・地場受け規制」の廃止の趣旨

- ◆ 地場出し・地場受け規制は、固定手数料制の下で、「会員の従業員は、自己投資に係る取引は自社で行うべきものである」との昭和30年代当時の概念に基づき制定されたものであり、主に顧客資産の横領の防止を目的としていた。
- ◆ その後の、諸制度の改正等の環境変化を踏まえ、対象商品も見直され、現在では横領防止に加えて、またはそれ以上に投機的売買の防止やインサイダー取引防止が目的であるとしている。
- ◆ しかし、現在の協会の業容や注文方法の多様化、手数料の自由化等に照らすと、自己投資の他の協会員への発注（地場出し）にも一定の合理性が認められると考えられる。
- ◆ 最近の事故事例を見ても、大半は本規制に対しての手続き漏れ等の違反であり、本規制の存在により不正行為の摘発や防止につながっていると思われる事案は少数にとどまっており、規則の効果はその手続きの負荷に比して乏しいと考えられる。



投機的売買の防止やインサイダー取引防止を目的とするのであれば、本規制ではなく、他の方法（例えば社内管理態勢を充実させること）によって、現行規制から後退することなく管理することが可能と考えられる。

よって、本規制を廃止するとともに、改めて、協会員各社の業態等や、役職員の業務内容等を勘案のうえ、各社において役職員の自己投資における投機的売買やインサイダー取引を防止するための実効性ある手続きを社内規程に定め、管理する必要があることを明確化する。

# 「地場出し・地場受け規制」の廃止の内容

## 「協会員の従業員に関する規則」の改正

### …第7条(禁止行為)第1項及び第2項並びに第3項第4号の削除

- 従業員による不正行為の防止を他の協会員に求める(他の協会員の従業員からの特定有価証券の売買その他の取引の受注(地場受け)を禁止する)第7条第1項を削除する
- 第7条第3項第6号において、従業員が信用取引及び有価証券関連デリバティブ等を行うことを禁止しており、各協会員において社内規程を定める等の対応が行われていることから、協会員の従業員からの当該取引等の受注を禁止する第7条第2項は、本見直し趣旨に照らして削除する
- 自社の従業員が自社の承諾を得ずに他の協会員に特定有価証券の売買その他の取引を発注することを禁止した第7条第3項第4号を削除する

※その他、項ズレに伴う所要の整備を行う

## 「地場出し・地場受け規制」の廃止の内容

### 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の改正

#### …第4条旧第2号の削除及び旧第3号(新2号)の改正

- 地場出し・地場受け規制を前提として、会員に対して口座開設手続きに関する事項を社内規則に規定することを求めている第4条旧第2号について、旧第3号(新2号)の「売買等の手続きに関する事項」に統合する。

### 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」に係るQ&Aの新設

#### …第4条に係るQ&Aを新設

- 地場出し・地場受け規制を廃止した後においても、協会各社の業態、組織、人員配置等を勘案のうえ、各社において役職員の自己投資について実効性のある手続きを社内規程に定め、管理する必要があることを明確化する。
- 社内規程においては、インサイダー取引、専ら投機的利益の追求を目的とした取引その他の不公正取引の未然防止等の観点から必要な手続きを定めるものとする。なお、全ての役職員について必ずしも一律の手続きとする必要はなく、例えば、部署や職位等の業務内容等を勘案し、部署や職位等に応じた手続きを定めることができることを明確にする。

## (参考)「地場出し・地場受け規制」の制定及び変遷

| 規制の制定・改廃と趣旨                                                                                                      | 規制内容                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和36年12月制定<br>従業員による顧客資産の横領事件が後を絶たず、横領防止のため地場出し規制を導入                                                             | 地場受け規制(昭和27年8月施行)に加えて、従業員による他の協会員への発注(地場出し)を禁止                                             |
| 平成10年12月・平成15年4月改正<br>金融システム改革法施行に伴う改正(10年)<br>国債ペーパーレス化等に伴う改正(15年)<br>「 <u>インサイダー取引に関係がないこと</u> 」を理由に一部商品の適用を除外 | 投資信託・外国投資信託(10年)及び国債(15年)を規制対象外とする<br>地場受けの要件を「他の協会員の従業員であることを <u>知りながら</u> 」と規定           |
| 平成19年9月改正<br>協会員からの規則の見直し提案に基づく改正<br>規制趣旨を「役職員による投機的な売買、 <u>インサイダー取引</u> 及び顧客株券等の横領による取引防止」と説明                   | 地場受けの要件を「他の協会員の従業員であることを <u>あらかじめ知らされている場合</u> において」と変更<br>対象取引をインサイダー取引の規制対象である特定有価証券等に限定 |
| 平成25年12月改正<br>協会員からの規則見直し提案に基づき、地場受け規定を改正(規制趣旨に変更なし)                                                             | 従業員の禁止行為から地場受けを廃止(会社行為のみ存続)                                                                |

## (参考)「地場出し・地場受け規制」の趣旨とその他の制度・規制の現状

| 規制の趣旨       | その他の制度・規制の現状                                                                                                                                                                                                               |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 横領の防止       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 振替決済制度の進展等により保護預り有価証券がほとんどなくなっており、現物(券面)の横領は困難となっている</li> <li>✓ 証券総合口座化、銀行振り込みやATMの利用拡大による証券会社のキャッシュレス化により現金の横領は困難となっている</li> </ul>                                               |
| 投機的売買の禁止    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「協会の従業員に関する規則」において、信用取引及びデリバティブ取引を禁止(一部例外あり)している</li> <li>✓ 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」(以下、「特定有価証券売買規則」)において、投機的売買の禁止に関する社内規則の制定を規定している</li> </ul>                      |
| インサイダー取引の防止 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「特定有価証券売買規則」において、インサイダー取引の禁止に関する社内規則の制定を規定している</li> <li>✓ 「協会における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」に関する考え方において、法人関係情報の適切な管理を求めるとともに、役職員は法人関係情報に基づいて自己投資を行ってはならない旨を社内規則に規定することを求めている</li> </ul> |

## (参考)「地場出し・地場受け規制」を取り巻く環境変化

| 環境         | 規制開始時以降の変化                                                                                                                                                                |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 協会員の業態     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 個人顧客からの株式委託注文の取次を行わない協会員（ホールセール専業、CFD業者等）の増加</li> <li>✓ 特別会員による投信窓販や金融商品仲介の開始（⇒規制見直しの実施）</li> <li>✓ インターネット専業業者の登場と拡大</li> </ul> |
| 注文方法と委託手数料 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インターネット取引やコールセンター受注等、店舗以外での受注の拡大</li> <li>✓ 委託手数料の自由化</li> </ul>                                                                 |
| 本人確認       | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 犯罪収益移転防止法の制定と規制強化（取引時確認における職業及び取引目的の確認等）</li> </ul>                                                                              |
| 対象従業員等     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社外取締役設置協会員の増加</li> <li>✓ グループ企業からの出向者、同業他社・異業種からの転職者の増加</li> </ul>                                                               |

- 株式売買が固定手数料制であり、インターネット等が存在していなかった当時は、地場出し・地場受け規制は、協会員の従業員は自己投資を自社で行うことが当然であり、他社への発注自体が例外的なもの（合理的な理由がない）との前提に立ち制定された。
- しかし、現在では他社に発注せざるを得ない業態の協会員の従業員や、転職者等すでに他社で取引口座を有する従業員が多数存在し、また手数料や発注方法の選択肢が増え、他社への発注には「理由がない」とすることは、かえって合理的ではない。
- 法令改正等により本人確認（取引時確認や売買審査）は年々強化されており、不正取引の温床となる仮名・借名取引を行うことは容易ではなくなっている。

## (参考)「地場出し・地場受け規制」に関する事故届出の状況

### ●地場出し・地場受け規制違反の状況

(平成25年4月～平成28年3月日証協への届出ベース)

- 3年間に地場出しの事故届出事案の発覚経緯を分析すると、受け側協会員で気づいたものは少なく、多くは従業員自身又は社内調査で発覚している。
- 地場出し違反の大半は、地場出し規制にのみ違反した(認識の欠如、手続き失念等)ものである。
- 地場出しで処分に至っているのは、他の法令規則にも違反していたもの(横領、投機的売買)及び規則違反を認識していながら取引を継続したものである。地場受けに処分事例はない。
- 顧客資産の横領事案もあったが、これは顧客からの通報により発覚したものである。投機的売買規制違反は売買審査の過程で協会員の従業員による売買であることが発覚し、地場出し違反となっている。
- 地場出し事案中、インサイダー取引違反となる売買はなかった。
- 就業人数比率に比べると、役員(社内・社外)による違反比率が非常に高く、規制の理解不十分を原因とするもの(グループ内異動、社外からの就任等の際の説明及び理解不足)が多い。
- 地場受け規制違反の多くは、顧客(他社の役職員)からの「私の(この)取引は規制の対象外である」との言を容易に信用した結果違反となったものであった。

## (参考)「協会の従業員に関する規則」

(禁止行為)

第 7 条 協会員(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第16号に規定する電子取引基盤運營業務のみ行う特定業務会員を除く。以下、この項において同じ。)は、いかなる名義を用いているかを問わず、他の協会の従業員から、当該従業員が当該他の協会の従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、当該従業員若しくは当該従業員の取次ぎに係る有価証券の売買その他の取引等(他の協会員が特定業務会員である場合は、当該特定業務会員の特定業務に、他の協会員が特別会員である場合は当該特別会員の登録金融機関業務に係る取引に限る。以下同じ。)の注文を受けてはならない。ただし、次の各号に掲げる場合はこの限りでない。

(各号略)

2 協会員は、いかなる名義を用いているかを問わず、自己の従業員から、又は他の協会の従業員から当該従業員が当該他の協会の従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等又は特定店頭デリバティブ取引等の注文を受けてはならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

(各号略)

3 協会員は、その従業員が金商法及び関係法令において金融商品取引業者の使用人の禁止行為として規定されている行為(登録金融機関の使用人に準用されているものを含む。)のほか、次の各号に掲げる行為を行うことのないようにしなければならない。

(第1号～第3号略)

4 いかなる名義を用いているかを問わず、所属協会の書面による承諾を受けないで、他の協会員に当該従業員又は当該従業員の取次ぎに係る有価証券の売買その他の取引等の注文を出すこと。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。

(以下、各号略)

## **(参考)「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」**

(社内規則の制定)

第4条 協会は、従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関し、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。

- 1 従業員の範囲に関する事項
- 2 口座開設手続に関する事項(会員に限る。)
- 3 売買等の手続に関する事項
- 4 法令諸規則に規定されるインサイダー取引、職務上知り得た特別の情報に基づく取引及び専ら投機的利益の追求を目的とした取引等の禁止行為に関する事項
- 5 その他協会が必要と認める事項

## 「協会の従業員に関する規則」及び「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」等の一部改正について（案）

平成 29 年 5 月 31 日  
日本証券業協会

### I. 改正の趣旨

本協会では、平成 28 年 7 月 19 日付で「自主規制規則の見直しに関する検討計画について」を公表し、その中の提案事項のうち、「地場出し・地場受け規制の見直し」については、「『自主規制規則の改善等に関する検討ワーキング・グループ』において見直しを検討する。」としていたところである。

地場出し・地場受け規制は、昭和 30 年代に、顧客の取引に伴う金銭又は有価証券の授受について役職員を介して店舗外で行うことも多かったところ、役職員による横領を防止することを主たる目的として整備したものである。<sup>1</sup>

その後、諸制度の改正等の環境変化を踏まえ、規制の例外とする取引を定める等の改正<sup>2</sup>を行い、現在では、役職員の不公正取引（例えば、投機的売買やインサイダー取引）の防止も目的に加え、所属協会の書面の承諾を受けずに他の協会へ注文を出すことを原則として禁止し、役職員の売買を自社で管理することを求めている。

これらを踏まえ、同ワーキング・グループにおいて、本提案事項について検討を行った結果、現在の協会の業容や注文方法の多様化、手数料の自由化等に照らすと、役職員の自己投資について、他の協会への発注（地場出し）が例外的なもの考えることは難しいことから、また、最近の事例を見ても、大半は本規制に対しての手続漏れ等の違反であり、本規制により不正行為の摘発や防止につながっていると思われる効果はその手続の負荷に比して乏しいため、投機的売買の防止やインサイダー取引防止について、本規制ではなく、他の

- 
- <sup>1</sup> その背景として、多くの協会において役職員が自社でも取引することが可能な有価証券の売買について、敢えて他の協会に発注することは非合理であることが前提としてあったものと考ええる。
  - <sup>2</sup> 平成 10 年 12 月には証券投資信託及び外国証券投資信託の受益証券の取引について、平成 15 年 4 月には国債の取引について、平成 19 年 9 月には政府保証債、地方債、外国国債等の取引について、地場出し・地場受け規制の対象外とする改正を行い、現在では、特定有価証券等の取引のみが対象となっている。

規則等<sup>3</sup>で対応済みであることから、地場出し・地場受け規制を廃止したとしても規制の後退にはならないとの結論に至った。

これらを踏まえ、今般、「協会の従業員に関する規則」、「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」及び「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正を行うこととする。

## II. 改正の骨子

### 1. 「協会の従業員に関する規則」の一部改正について

- (1) 従業員が他の協会において行う特定有価証券等の売買等について、自社で社内規程を定め、適切に管理する旨を「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」において明確化することから、地場出し・地場受け規制を廃止する。(第7条第1項、第7条第3項第4号)
- (2) 従業員は自己の計算において信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等又は特定店頭デリバティブ取引等を行うことが禁止されており、従業員がこれらの取引を行うことのないよう各協会において社内規程を定める等の対応が行われていることから、協会が当該取引を受注することを禁止する旨の規定を廃止する。(第7条第2項)
- (3) その他所要の整備を図る。

### 2. 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の一部改正について

#### (1) 社内規則に定める必要がある事項の改正

- ① 地場出し規制を受けて設けられた口座開設手続に関する事項を廃止し、売買等の手続に関する事項に統合する。(第4条第2号、第3号)

---

<sup>3</sup> 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」及び「協会における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」において、当該行為の禁止に係る社内規則の制定が定められていること、「協会の従業員に関する規則」において信用取引及びデリバティブ取引が禁止されていることにより、従業員の自己投資に関する管理態勢が構築されていることなど。

② 売買等の手続に関する事項には、従業員における他の協会員への発注に関する事項が含まれる旨を明確化する。(第4条第3号)

(2) その他所要の整備を図る。

### 3. 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正について

(1) 所要の整備を図る。

## Ⅲ. 施行の時期

この改正は、本協会が別に定める日から施行する。

パブリックコメントの募集スケジュール等

(1) 募集期間及び提出方法

① 募集期間：

平成 29 年 5 月 17 日(水)から平成 29 年 6 月 16 日(金)17:00 まで(必着)

② 提出方法：郵便又は電子メールにより下記までお寄せください。

郵便の場合：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

日本証券業協会自主規制企画部 宛

電子メールの場合：[public20170517.jk@wan.jsda.or.jp](mailto:public20170517.jk@wan.jsda.or.jp)

(2) 意見の記入要領

件名を「地場出し・地場受け規制の廃止に係る『協会の従業員に関する規則』等の一部改正に対する意見」とし、次の事項を御記入のうえ、御意見を御提出ください。

① 氏名又は名称

② 連絡先（電子メールアドレス、電話番号等）

③ 法人又は所属団体名（法人又は団体に所属されている場合）

④ 意見の該当箇所

⑤ 意見

⑥ 理由

○ 本件に関するお問合せ先 自主規制企画部 （TEL 03-3667-8470）

以 上

# 資料 1-3

## 「協会の従業員に関する規則」の一部改正について（案）

平成 29 年 5 月 31 日

（下線部分変更）

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（定 義）</p> <p>第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1～5 （ 現行どおり ）</p> <p>6 従業員 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ 会員の使用人（出向により受け入れた者を含む。以下この号において同じ。）で国内に所在する本店その他の営業所又は事務所（金融商品取引法（以下「金商法」という。）第 29 条の 2 第 1 項第 7 号に規定する本店その他の営業所又は事務所をいう。以下ロにおいて同じ。）に勤務する者</p> <p>ロ～ニ （ 現行どおり ）</p> <p>（ 削 る ）</p> | <p>（定 義）</p> <p>第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1～5 （ 省 略 ）</p> <p>6 従業員 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ 会員の使用人（出向により受け入れた者を含む。以下この号において同じ。）で国内に所在する本店その他の営業所又は事務所（金融商品取引法（以下「金商法」という。）第 29 条の 2 第 1 項第 6 号に規定する本店その他の営業所又は事務所をいう。以下ロにおいて同じ。）に勤務する者</p> <p>ロ～ニ （ 省 略 ）</p> <p>（禁止行為）</p> <p>第 7 条 協会員（金融商品取引業等に関する内閣府令第 1 条第 4 項第 16 号に規定する電子取引基盤運営業務のみ行う特定業務会員を除く。以下、この項において同じ。）は、いかなる名義を用いているかを問わず、他の協会の従業員から、当該従業員が当該他の協会の従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、当該従業員若しくは当該従業員の取次ぎに係る有価証券の売買その他の取引等（他の協会員が特定業務会員である場合は、当該特定業務会員の特定業務に、他の協会員が特別会員である場合は当該特別会員の登録金融機関業務に係る取引に限る。以下同じ。）の注文を受けてはならない。ただし、次の各号に掲げる場合はこの限りでない。</p> |

| 改 正 案          | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>( 削 る )</p> | <p> <u>1 当該他の協会の書面による承諾を受けた場合</u><br/> <u>2 当該従業員に係る取引が金商法第 163 条第 1 項に規定する特定有価証券等以外の有価証券の取引である場合</u><br/> <u>3 当該従業員に係る取引が「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」第 2 条第 2 号に規定する株式投資型クラウドファンディング業務に係る株券又は新株予約権証券の取引である場合</u><br/> <u>4 当該従業員（特別会員の従業員に限る。）に係る取引が金商法第 33 条第 2 項第 3 号及び第 4 号に規定する有価証券の取引である場合</u><br/> <u>2 協会は、いかなる名義を用いているかを問わず、自己の従業員から、又は他の協会の従業員から当該従業員が当該他の協会の従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等又は特定店頭デリバティブ取引等の注文を受けてはならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。</u><br/> <u>1 自己の従業員が行う取引が、報酬の一部として当該協会から給付されることが決定された株式又はストック・オプション（所属協会が連結子会社である場合の親会社の株式又はストック・オプションを含む。）について、次に定める期間において、その保有に係る価格の変動により発生し得る危険を減少させるために行う金商法第 2 条第 21 項第 3 号に掲げる取引、同条第 22 項第 3 号に掲げる取引及び同条第 23 項に掲げる取引のうち第 21 項第 3 号と類似の取引で、専ら投機的利益の追求を目的としないものとして当該協会が承諾を行った場合</u><br/> <u>イ 株式 給付されることが決定された日から実際に給付される日まで</u><br/> <u>ロ スtock・オプション 給付されることが決定された日から権利行使が可能となる日まで</u> </p> |

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(禁 止 行 為)</u></p> <p><b>第 7 条</b> 協会員は、その従業員が金商法及び関係法令において金融商品取引業者の使用人の禁止行為として規定されている行為（登録金融機関の使用人に準用されているものを含む。）のほか、次の各号に掲げる行為を行うことのないようにしなければならない。</p> <p>1～3 （ 現行どおり ）<br/>（ 削 る ）</p> <p>（ 削 る ）</p> <p><u>4～19</u> （ 現行どおり ）</p> <p><u>20</u> 登録金融機関金融商品仲介行為（金商法第 33 条第 2 項第 3 号</p> | <p><u>2</u> <u>当該他の協会員から、当該他の協会の従業員の取引が前号に掲げる取引であることについて、書面による承諾を受けた場合</u></p> <p><u>3</u> （ 同 左 ）</p> <p>1～3 （ 省 略 ）</p> <p><u>4</u> <u>いかなる名義を用いているかを問わず、所属協会の書面による承諾を受けないで、他の協会員に当該従業員又は当該従業員の取次ぎに係る有価証券の売買その他の取引等の注文を出すこと。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。</u></p> <p>イ <u>当該従業員に係る取引が金商法第 163 条第 1 項に規定する特定有価証券等以外の有価証券の取引である場合</u></p> <p>ロ <u>当該従業員に係る取引が「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」第 2 条第 2 号に規定する株式投資型クラウドファンディング業務に係る株券又は新株予約権証券の取引である場合</u></p> <p>ハ <u>当該従業員（特別会員の従業員に限る。）に係る取引が金商法第 33 条第 2 項第 3 号又は第 4 号に規定する有価証券の取引である場合</u></p> <p>ニ <u>当該従業員が金融商品取引業等に関する内閣府令第 1 条第 4 項第 16 号に規定する電子取引基盤運營業務のみ行う特定業務会員の従業員である場合</u></p> <p><u>5</u> 削除</p> <p><u>6～21</u> （ 省 略 ）</p> <p><u>22</u> 登録金融機関金融商品仲介行為（金商法第 33 条第 2 項第 3 号</p> |

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ハ及び同項第４号口に掲げる行為（同法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利に係るものを除く。）をいう。以下同じ。）に係る取引について、顧客に対して、当該顧客が会員に開設した取引口座に残高不足が生じた場合に、信用の供与を自動的に行い、又はこれを行うことを約した登録金融機関金融商品仲介行為を行うこと。</p> <p><u>21～27</u> （ 現行どおり ）</p> <p>（事 故 連 絡）</p> <p><b>第 ９ 条</b> 協会員は、その従業員又は従業員であった者（以下「従業員等」という。）に第７条各号及び外務員規則第５条に規定する行為又は従業員として遵守すべき法令等に違反する行為若しくは前条に規定する不適切行為（以下「事故」という。）のあったことが判明した場合は、前条に規定する不適切行為が過失による場合を除き、直ちにその内容を記載した所定の様式による事故連絡書を本協会に提出しなければならない。</p> <p><b>2 ～ 3</b> （ 現行どおり ）</p> <p>（ 削 る ）</p> <p>付 則</p> <p>この改正は、本協会が別に定める日から施行する。</p> | <p>ハ及び同項第４号口に掲げる行為（同法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利に係るものを除く。）をいう。）以下同じ。）に係る取引について、顧客に対して、当該顧客が会員に開設した取引口座に残高不足が生じた場合に、信用の供与を自動的に行い、又はこれを行うことを約した登録金融機関金融商品仲介行為を行うこと。</p> <p><u>23～29</u> （ 省 略 ）</p> <p>（事 故 連 絡）</p> <p><b>第 ９ 条</b> 協会員は、その従業員又は従業員であった者（以下「従業員等」という。）に第７条第３項各号及び外務員規則第５条に規定する行為又は従業員として遵守すべき法令等に違反する行為若しくは前条に規定する不適切行為（以下「事故」という。）のあったことが判明した場合は、前条に規定する不適切行為が過失による場合を除き、直ちにその内容を記載した所定の様式による事故連絡書を本協会に提出しなければならない。</p> <p><b>2 ～ 3</b> （ 省 略 ）</p> <p>（電磁的方法による承諾）</p> <p><b>第 18 条</b> 協会員は、第７条第１項及び第３項第４号に規定する書面による承諾に代えて、当該承諾を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことができる。この場合において、当該協会員は、書面により承諾したものとみなす。</p> |

# 資料 1-4

「協会員の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の一部改正について（案）

平成 29 年 5 月 31 日

（下線部分変更）

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 現 行                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（社内規則の制定）</p> <p><b>第 4 条</b> 協会員は、従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関し、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p> <p>1 （ 現行どおり ）<br/>（ 削 る ）</p> <p><u>2 売買等の手続に関する事項（他の協会員への発注に関する事項を含む。）</u></p> <p><u>3～4</u> （ 現行どおり ）</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、本協会が別に定める日から施行する。</p> | <p>（社内規則の制定）</p> <p><b>第 4 条</b> 協会員は、従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関し、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p> <p>1 （ 省 略 ）</p> <p><u>2 口座開設手続に関する事項（会員に限る。）</u></p> <p><u>3 売買等の手続に関する事項</u></p> <p><u>4～5</u> （ 省 略 ）</p> |

# 資料 1-5

## 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正について（案）

平成 29 年 5 月 31 日

（下線部分変更）

| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（外務員の職務禁止措置）</p> <p>第 6 条 （ 現行どおり ）</p> <p>2 ～ 5 （ 現行どおり ）</p> <p>6 前各項は、外務員でない協会の役員又は従業員について準用する。この場合において、第 1 項中「外務員（外務員であった者を含む。以下この条において同じ。）」とあるのは「協会の役員又は従業員（協会の役員又は従業員であった者を含む。以下この条において同じ。）」と、「外務員の職務又はこれに付随する業務に関し法令に違反したときその他外務員の職務に関して著しく不適当な行為」とあるのは「前条及び従業員規則第 7 条各号に規定する行為、同規則第 8 条に規定する不適切行為又は金融商品取引業者の役員若しくは従業員として遵守すべき法令等に違反する行為その他著しく不適当な行為」と、「当該外務員につき」とあるのは「当該役員又は従業員につき」と、第 3 項中「当該外務員が」とあるのは「当該役員又は従業員が」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、本協会が別に定める日から施行する。</p> | <p>（外務員の職務禁止措置）</p> <p>第 6 条 （ 省 略 ）</p> <p>2 ～ 5 （ 省 略 ）</p> <p>6 前各項は、外務員でない協会の役員又は従業員について準用する。この場合において、第 1 項中「外務員（外務員であった者を含む。以下この条において同じ。）」とあるのは「協会の役員又は従業員（協会の役員又は従業員であった者を含む。以下この条において同じ。）」と、「外務員の職務又はこれに付随する業務に関し法令に違反したときその他外務員の職務に関して著しく不適当な行為」とあるのは「前条及び従業員規則第 7 条第 3 項各号に規定する行為、同規則第 8 条に規定する不適切行為又は金融商品取引業者の役員若しくは従業員として遵守すべき法令等に違反する行為その他著しく不適当な行為」と、「当該外務員につき」とあるのは「当該役員又は従業員につき」と、第 3 項中「当該外務員が」とあるのは「当該役員又は従業員が」と読み替えるものとする。</p> |